

第42回 定時株主総会招集ご通知

開催日時 2014年6月27日（金曜日）午前10時
開催場所 東京都品川区東品川四丁目10番1号
コナミスポーツクラブ本店「アリーナ」

目 次

第42回定時株主総会招集ご通知	1
インターネット等による議決権行使のご案内	3
(提供書面)	
事業報告	4
連結計算書類	22
計算書類	25
監査報告	28

株主総会参考書類

議 案 取締役9名選任の件	32
---------------------	----

コナミ株式会社

証券コード：9766

証券コード：9766

2014年6月12日

株 主 各 位

東京都港区赤坂九丁目7番2号

コナミ株式会社

代表取締役会長 上月景正

第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述のご案内に従って議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|---------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2014年6月27日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都品川区東品川四丁目10番1号
コナミスポーツクラブ本店「アリーナ」
(本冊子裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。) |
| 3. 目的事項 | | |
| 報告事項 | | 1. 第42期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第42期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 議案 | | 取締役9名選任の件 |

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2014年6月26日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

3頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2014年6月26日（木曜日）午後6時までに議決権を行使してください。

以 上

- ~~~~~
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主の方以外はご入場いただけませんので、ご注意ください。
 - ・「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。従って、本招集ご通知に記載の連結計算書類及び計算書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
 - ・株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ・決議の結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ・機関投資家の皆様には、当社株主総会における議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

当社ウェブサイト
(<http://www.konami.co.jp/ja/ir/stockbond/stockholderinfo/meeting.html>)

【インターネット等による議決権行使のご案内】

インターネット等により議決権を行使される場合は、予め次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <http://www.web54.net>

ウェブ行使

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、2014年6月26日(木曜日)午後6時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金(接続料金等)は、株主様のご負担となります。

3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

4. システムに係わる条件について

パソコン等を用いてインターネットにより議決権行使される場合は、次のアプリケーションをインストールしているかをご確認ください。なお、スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。

- (1) ウェブブラウザとしてVer.5.01 SP2以降のMicrosoft® Internet Explorer
- (2) PDFファイルブラウザとしてVer.4.0以降のAdobe® Acrobat® Reader®または、Ver.6.0以降のAdobe® Reader®

※Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader®及びAdobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

【専用ダイヤル】

<議決権行使に関する事項以外のご照会>



0120-652-031 (9:00~21:00)

0120-782-031 (9:00~17:00 土日休日を除く)

(提供書面)

事業報告

(自 2013年 4 月 1 日
至 2014年 3 月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、政府による経済、金融政策の効果により公共投資や企業の設備投資は増加傾向にあり、また個人消費は消費税引き上げ前の駆け込み需要の動きも見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。世界経済は、中国をはじめとする新興国経済が減速する一方で、米国の量的金融緩和の縮小や政府債務問題を抱える欧州においても足元での景気持ち直しの状況が見えつつあります。

エンタテインメント市場におきましては、スマートフォン・タブレット端末の急速な普及によるモバイル端末の性能の進化や通信インフラの発達に伴い、ゲームプラットフォームはさらに多様化が進むとともに、新型ゲーム機も発売され、ゲーム業界におけるビジネスチャンスは拡大を続けております。カジノビジネスに関しては、海外では引き続き観光資源の開発等によりカジノ市場が国際的に広がってきているのみならず、東京でのオリンピック開催決定に伴う国内カジノ解禁に対する期待も高まっており、カジノビジネスの成長が期待されております。

健康市場におきましては、社会全体における健康意識が高まる中で、特にシニア世代や女性層を中心に、健康や体力の向上を余暇の目的とする割合が年々上昇する傾向にあり、スポーツ志向、健康志向、そして高齢化に伴う介護予防への需要がさらに高まりをみせております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルエンタテインメント事業におきましては、「ドラゴンコレクション」をはじめとするモバイルゲームが堅調を維持するとともに、「ウイニングイレブン」シリーズの最新作「ワールドサッカー ウイニングイレブン2014」(欧米向け「Pro Evolution Soccer 2014」)や「METAL GEAR SOLID V: GROUND ZEROES」等の家庭用ゲームソフトも堅調に推移いたしました。

健康サービス事業におきましては、“続けられる”をコンセプトに、コナミスポーツクラブのサービスを一新し、お客様の利用頻度に応じて選択いただける新料金プランや複数の施設を手軽に利用できる新施設利用制度を開始し、お客様の“続けられる”をサポートするサービスの拡充と浸透に努めました。

カジノ事業におきましては、ビデオスロットマシン「Podium (ポーディウム)」やメカニカルスロットマシン「Advantage (アドバンテージ)」シリーズ等の販売が米国市場を中心に堅調に推移いたしました。

遊技機事業におきましては、人気シリーズ最新作となるパチスロ機「マジカルハロウィン4」や初の可動役物を搭載したパチスロ機「激闘! 西遊記」を発売し、好評を博しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,175億9千5百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は76億9千6百万円（前連結会計年度比64.8%減）、税引前当期純利益は92億2千8百万円（前連結会計年度比57.9%減）、当社株主に帰属する当期純利益は38億3千4百万円（前連結会計年度比70.9%減）となりました。

事業部門別の状況

（デジタルエンタテインメント事業）

「ドラゴンコレクション」、「戦国コレクション」、「プロ野球ドリームナイン」シリーズ、「ワールドサッカーコレクション」シリーズ、「クローズ×WORST」シリーズ等をはじめとするモバイルゲームが引き続き堅調に推移し、収益に貢献いたしました。また、これらのシリーズは、スマートデバイス向けネイティブアプリ対応を進めており、同じくネイティブアプリとして海外市場向けに配信しております「Star Wars™：Force Collection（スター・ウォーズ フォース コレクション）」とともに順調に登録者数を伸ばしております。

家庭用ゲームソフトでは、「ウイニングイレブン」シリーズの最新作「ワールドサッカー ウイニングイレブン2014」（欧米向け「Pro Evolution Soccer 2014」）や「メタルギア」シリーズの最新作「METAL GEAR SOLID V: GROUND ZEROES」を全世界で発売したほか、「プロ野球スピリッツ2014」を国内で発売し好評を博しました。

業務用アミューズメント機器では、「麻雀格闘倶楽部」や音楽ゲームを中心とした「e-AMUSEMENT Participation（パーティシペーション）」タイトルの安定した稼働が継続的な収益の獲得に貢献しており、機器の販売においてもメダルゲームを中心に堅調に推移いたしました。キッズカードゲーム機「モンスター烈伝 オレカバトル」においては、2013年12月に累計カード出荷枚数が5,000万枚を突破し、引き続き小学生の男児を中心に絶大な人気を集めております。また、当社グループのアミューズメントゲームのチャンピオンを決める「KONAMI Arcade Championship 2013」を開催し、20の部門に全国から約17万人が参加、コンテンツ価値の向上に貢献いたしました。

グローバルに展開する「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズは、各地域で安定した人気に支えられ、引き続き堅調に推移し、収益に貢献しております。

なお、当社が協賛し、熱戦が繰り広げられたプロ野球「コナミ日本シリーズ2013」では、実際の試合と連動するゲームイベントをファンの皆様に向けて実施したほか、「プロ野球ドリームナイン」や「実況パワフルプロ野球2013」をはじめとする野球をテーマにしたモバイル、コンソール、アミューズメント機器での連動展開を実施いたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は1,043億3千5百万円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。

（健康サービス事業）

健康志向や高齢化に伴う介護予防への関心が高まる中、コナミスポーツクラブでは、「トータル健康パートナー」をビジョンに掲げ、単なる運動のための場所としてではなく、子どもからお年寄りまで全ての

お客様にとって健康や体についていちばん頼りになる存在を目指しております。また、健康を実現するうえで重要なこととして、「全ては“続けられる”ために」をコンセプトにサービス改革を推進いたしました。

「通いやすく」、「続けやすく」、「自分に合ったメニュープランを」というお客様からのご要望に応えるために、週ごとの利用回数をお客様の目的やペースによって選択できる新料金プランと、複数の施設を手軽に利用できる新施設利用制度を導入いたしました。これに合わせて、お客様ごとに最適なトレーニングメニューと継続的なフィットネスライフを提案する「MY Fit Planner (マイフィットプランナー)」においても、カウンセリング項目にトレーニングの頻度を追加し、施設の利用頻度の少ないお客様にも無理なく継続し、効果を感じていただける運動メニューを提案しております。また、施設での運動メニュー以外にも、自宅でできるトレーニングや、食事の摂り方に関するアドバイスを追加し、お客様の健康づくりをトータルにサポートするサービスを提供するとともに、一部の施設においては、コナミスポーツクラブ会員専用のウェブサイトを通じて「MY Fit Planner」の受講予約を可能にする等、お客様の利便性向上にも努めております。

さらに、脳科学者による監修のもと、運動を続けるための科学的な研究成果とこれまで当社グループが蓄積してきた運動や健康づくりに関するノウハウを凝縮した「コナミメソッド」を開発するとともに、スポーツクラブで最もニーズの高い5つの運動目的と利用頻度を組み合わせた15種類の「アドバイスシート」の提供を通じて、様々なライフスタイルに最適な「続けられる運動」を提案し、お客様の目的達成をサポートしております。

新たなプログラムとしては、心身のリラクセス効果やストレス解消を求める方に向けて、柔軟性の向上で血行を促進し、疲労回復や肩こり予防にも効果的な「パートナーストレッチ」と、年齢や性別を問わず、全ての方の体の中心部（体幹）を鍛えることで、日々快適で機能的な体づくりをサポートする「コアトレーニング」等のパーソナルプログラムを導入いたしました。また、近年注目されているロコモティブシンドロームの予防に主眼を置いた低強度のスタジオプログラムとして、ゆっくりとした昇降運動を行いながら足腰を鍛え、脂肪を燃焼させる「ステップ・アップ」、大腿部を中心に全身を鍛え、若々しい体となめらかな動きを実現する「ロコモ・フィット」、体幹運動を通じて正しい姿勢と動きの土台を作る「ロコモ・コア」の3つのスタジオプログラムを展開し、より幅広いお客様のニーズに応えるプログラムの提供を開始しております。

子ども向けスクールの「運動塾」では、ジュニア向けダンスプログラム「ジュニアファンク」を、心と体を育むダンスをコンセプトに新たに「ダンシングスターズ」としてリニューアルいたしました。学校の授業でダンスが必修科目となり、ダンススクールの需要が高まる中、初めて習うお子様からスキルを磨きたいお子様まで、お子様の目的に合わせたステップアップ式のダンスレッスンを提供するほか、練習の成果を発揮する場であるダンス発表会も「ダンシングスターズ ダンスチャレンジ」として一新し、お子様の技術の向上とともに、健全な成長をサポートしております。

受託施設運営では、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を役立て、神奈川県鎌倉市や大分県大分市の公共スポーツ施設をはじめ17施設の受託運営を新たに開始し、各施設の受託運営を通じて地域社会

の皆様の健康増進に取り組んでおります。

以上の結果、当事業の連結売上高は765億1千1百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

（カジノ事業）

北米市場では、定番となったビデオスロットマシン「Podium」やメカニカルスロットマシン「Advantage」シリーズが引き続き好評を博しており、販売が堅調に推移いたしました。また、パーティシペーションにつきましては、「Podium」を大型化した「Podium Goliath（ゴライアス）」を投入し、プレイヤーの期待感を一層高めるプレミアム商品ラインアップを拡充しております。さらに、新機能を拡充させたカジノマネジメントシステム「SYNKROS（シンクロス）」が、カジノオペレーターより高い評価をいただいております。

オセアニア市場においては、引き続き「Podium」の販売を進めております。また、アジア、中南米、欧州市場におきましては、販売代理店網の整備を進め拡販に努めております。

なお、イギリス・ロンドンで開催されたヨーロッパ最大級の展示会「International Casino Exhibition 2014」において、最新プラットフォーム「KP3」を機軸にした新タイトルラインアップをはじめ、ヨーロッパで初出展となるリンクプログレッシブ機「Dragon's Victory（ドラゴンズ・ビクトリー）」、「SeleXion（セレクション）」が注目を集めました。また、カジノマネジメントシステム「SYNKROS」は、フロア内で複数のトーナメントを同期させて運営することが可能になる「True-Time Tournaments（トゥルー・タイム・トーナメント）」等の多彩な機能が、ヨーロッパをはじめとする世界各国のカジノ関係者に高評価をいただきました。

以上の結果、当事業の連結売上高は316億円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。

（遊技機事業）

パチスロ機の新商品として、市場より高い支持をいただいておりますオリジナルコンテンツ「マジカルハロウィン」シリーズの最新作「マジカルハロウィン4」や初の可動役物と新技術「アクセルAT」を搭載した「激闘！西遊記」を発売いたしました。これらの商品はユーザーの皆様の高い評価をいただいております、市場での稼働も堅調に推移しております。

以上の結果、当事業の連結売上高は57億8千8百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は、総額260億6百万円となりました。当連結会計年度におきましては、事業所用用地を取得したほか、工場施設やスポーツクラブ施設等への投資、制作・製造機材関連に係る投資等を実施しております。

資金調達につきましては、主に手元現預金と営業活動からのキャッシュフローや2013年9月に発行した総額150億円の無担保社債等により、上記の設備投資をはじめとする資金需要に対応してまいりました。また、当社は、2011年に将来における資金需要に柔軟に対応できる手元流動性の確保を目的とした3年間のコミットメントライン（250億円）の設定を行っております。引き続き機動的な事業運営に対応できるよう、充分な手元流動性と資金調達枠の確保に努めてまいります。

(3) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移（米国基準）

	第39期 (2011年3月期)	第40期 (2012年3月期)	第41期 (2013年3月期)	第42期 (当連結会計年度) (2014年3月期)
売上高 (百万円)	257,988	265,758	225,995	217,595
営業利益 (百万円)	20,791	40,950	21,875	7,696
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,934	23,012	13,174	3,834
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	96.48	166.23	95.04	27.66
総資産 (百万円)	313,891	328,006	322,948	320,251
株主資本 (百万円)	193,914	215,458	225,425	225,133

(注) 企業集団の財産及び損益の状況の推移は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法、すなわち、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移（日本基準）

	第39期 (2011年3月期)	第40期 (2012年3月期)	第41期 (2013年3月期)	第42期 (当期) (2014年3月期)
営業収益 (百万円)	16,430	18,348	28,469	15,995
経常利益 (百万円)	11,943	13,869	23,959	12,534
当期純利益 (百万円)	12,423	13,488	23,900	12,170
1株当たり当期純利益 (円)	92.67	97.44	172.42	87.80
総資産 (百万円)	190,189	220,601	218,170	222,893
純資産 (百万円)	164,269	175,870	192,906	199,293

(4) 対処すべき課題

(世界経済の急速な変化に対応する強固な組織の構築)

世界経済は景気の低速感が強まった一方で、欧州における債務問題の再燃をはじめとする様々なリスクを抱えながらも緩やかな回復基調にある状況といえます。当社グループが事業展開しております「デジタルエンタテインメント事業」、「健康サービス事業」、「カジノ事業」、「遊技機事業」を取り巻く環境においても、景気の先行き不透明感から来る影響が続くものと懸念されます。また、一方で当社グループが展開する事業環境において、ネットワーク環境整備が進む中で、ユーザーの様々な情報が共有されるようになり、嗜好の多様化とともにコミュニティーの形成が進んでおります。めまぐるしく変化する市場環境に適切に対応し、柔軟かつ継続的な事業体へと進化するため、当社グループは持株会社体制に移行しグループの経営と各事業の業務執行を明確に分離しております。各事業における市場のニーズやユーザーの変化に的確に対応するとともに、機動的な展開を促進するための体制を構築しております。これによりグループ全体の競争力ある持続的な成長と企業価値向上を目指すグループ運営形態を推進いたします。

(収益性の向上と成長分野への経営資源投入)

デジタルエンタテインメント事業においては、スマートフォン・タブレット端末の世界的な普及とオンライン環境の整備により、ネットワークによる人と人との繋がりを重視した新たな遊び方を求めるユーザーが増加し、そのニーズもより一層多様化するものと考えております。これらの「多様性」、「グローバル化」が求められる中、より選択と集中を行い最適な経営資源の投入を図ってまいります。

健康サービス事業においては、健康志向がますます高まる一方で、団塊世代の退職による余暇時間の拡大を背景に、その嗜好性やライフスタイルは多様化を見せることが想定されます。当社グループでは、さらなる成長を図っていくために、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、新たなライフスタイルの提案による「コナミスポーツクラブ」の付加価値向上を目指しており、新たなビジョン「トータル健康パートナー」を掲げ、単なる運動のための場所としてではなく、子どもからお年寄りまで全てのお客様にとって健康や体について一番頼りになる存在を目指し、新たなサービスを展開してまいります。

カジノ事業においては、世界の市場は、各国、地域で法制化が進み、年々その数は増加しており、今後とも安定的な成長が見込まれます。これにより、スロットマシンの製造、販売に加えて、安定的な収益が確保できるパーティシペーション、カジノマネジメントシステムを展開する当社グループにとって、ビジネスチャンスが継続的に拡大しております。今後は、他社との戦略的提携等も視野に入れ、業績拡大を図ってまいります。

遊技機事業においては、遊び方やユーザー嗜好の変化といった市場の変化に応じて、当社グループが長年培ってきたエンタテインメントのノウハウを活かした商品を提供し、市場シェアの拡大に努めてまいります。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、健康サービス事業、カジノ事業及び遊技機事業に加えて、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（2014年3月31日現在）

当企業集団の主要な事業内容は次のとおりであります。

- ① デジタルエンタテインメント事業 モバイルゲーム、オンラインゲーム、ゲームソフト、アミューズメント、カードゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
- ② 健康サービス事業 スポーツクラブ施設運営、健康関連商品の制作、製造及び販売
- ③ カジノ事業 カジノ施設向け機器及びカジノマネジメントシステムの開発、製造、販売及びサービス
- ④ 遊技機事業 パチスロ機及びぱちんこ機等の制作、製造及び販売

(注) 当連結会計年度より、ゲーミング&システム事業をカジノ事業に名称変更しております。

(6) 企業集団の主要拠点等（2014年3月31日現在）

持株会社：

当社（東京都港区）

国内事業会社：

株式会社コナミデジタルエンタテインメント（東京都港区）

株式会社コナミスポーツ＆ライフ（東京都品川区）

K P E 株式会社（東京都港区）

高砂電器産業株式会社（大阪市北区）

コナミリアルエステート株式会社（東京都港区）

株式会社インターネットレボリューション（東京都港区）

海外事業会社：

Konami Digital Entertainment, Inc.（アメリカ）

Konami Gaming, Inc.（アメリカ）

Konami Australia Pty Ltd（オーストラリア）

Konami Digital Entertainment B.V.（イギリス）

Konami Digital Entertainment Limited（香港）

(7) 使用人の状況（2014年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業別セグメントの名称	使用人数	前期末比増減
デジタルエンタテインメント事業	2,903名	99名減
健康サービス事業	1,206名	82名減
カジノ事業	537名	38名増
遊技機事業	515名	47名増
全社（共通）	292名	11名増
合計	5,453名	85名減

（注）１．使用人は、連結ベースの就業人員であります。

２．全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
91名	18名増

（注）使用人は、当社の就業人員であります。

(8) 重要な子会社の状況 (2014年3月31日現在)

① 重要な子会社

名 称	資本金	出資比率 %	主要な事業内容
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	26,000百万円	100.0	モバイルゲーム、オンラインゲーム、家庭用ゲームソフト、アミューズメント機器、カードゲーム、携帯端末向けコンテンツ等の企画、制作、製造及び販売
株式会社コナミスポーツ&ライフ	13,000百万円	100.0	スポーツクラブ施設の運営 健康関連商品及びサービスの企画、製造及び販売
K P E 株式会社	1,000百万円	100.0	パチスロ機等の制作、製造及び販売
高砂電器産業株式会社	1,760百万円	100.0	パチスロ機及びぱちんこ機等の制作、製造及び販売
コナミリアルエステート株式会社	10,000百万円	100.0	不動産の賃貸・管理
株式会社インターネットレボリューション	1,250百万円	(70.0) 70.0	オンラインインフラ構築・運営
Konami Corporation of America	35,500千米ドル	100.0	米州における持株会社
Konami Digital Entertainment, Inc.	23,870千米ドル	(100.0) 100.0	米州における家庭用ゲームソフト及びカードゲーム商品等の制作、製造及び販売
Konami Gaming, Inc.	25,000千米ドル	(100.0) 100.0	米州等におけるカジノ機器の制作、製造及び販売
Konami Digital Entertainment B.V.	9,019千ユーロ	100.0	欧州における家庭用ゲームソフト及びカードゲーム商品等の制作、製造及び販売
Konami Digital Entertainment Limited	19,500千香港ドル	100.0	アジアにおける製品の製造及び販売
Konami Australia Pty Ltd	30,000千豪ドル	100.0	豪州等におけるカジノ機器の制作、製造及び販売

(注) 1. 出資比率欄上段の () 内表示は、間接所有比率で下段の内数となっております。

2. 上記記載の子会社を含め、当社の連結子会社は23社、持分法適用会社は1社であります。

② 重要な企業結合の状況等

- i) Konami Digital Entertainment B.V.は、2013年4月にKonami Digital Entertainment GmbHと合併いたしました。
- ii) 株式会社コナミデジタルエンタテインメントは、2014年1月に株式会社デジタルゴルフと合併いたしました。

(9) 企業集団の主要な借入先の状況（2014年3月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社三井住友銀行	4,258百万円
三井住友信託銀行株式会社	1,400百万円

2. 会社の株式に関する事項

株式の状況（2014年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 450,000,000株
- ② 発行済株式の総数 143,500,000株
- ③ 株主数 47,769名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
一般財団法人上月財団	16,600千株	11.98%
コウゾキホールディング	15,700	11.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15,566	11.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,313	6.72
コウゾキキャピタル株式会社	7,048	5.09
株式会社三井住友銀行	4,017	2.90
B N P パリバ証券株式会社	3,433	2.48
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2,498	1.80
ノーザン トラスト カンパニー（エービーエフシー） リ シルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル バリュエクイティ トラスト	2,308	1.67
コナミ社員持株会	1,485	1.07

（注）持株比率は、自己株式（4,887千株）を控除して計算しております。

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2014年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況 等
代 表 取 締 役 会 長	上 月 景 正	一般財団法人上月財団理事長
代 表 取 締 役 社 長	上 月 拓 也	Konami Corporation of America取締役会長
取 締 役	東 尾 公 彦	関東ITソフトウェア健康保険組合理事長 リゾートソリューション株式会社社外取締役
取 締 役 相 談 役	山 口 憲 明	
取 締 役	五 代 友 和	K P E 株式会社代表取締役会長 株式会社マヤテック代表取締役会長
取 締 役	水 野 博 之	(元 松下電器産業株式会社※副社長) ※は現在のパナソニック株式会社
取 締 役	弦 間 明	株式会社資生堂特別顧問 (元 株式会社資生堂代表取締役社長)
常 勤 監 査 役	古 川 真 一	
常 勤 監 査 役	丸 岡 稔	
監 査 役	薄 井 信 明	オリックス株式会社社外取締役 (元 大蔵事務次官／国税庁長官)
監 査 役	田 中 節 夫	日本碍子株式会社社外監査役 (元 警察庁長官)
監 査 役	荒 井 寿 光	綜研化学株式会社社外監査役 (元 通商産業審議官／特許庁長官)

- (注) 1. 取締役のうち水野博之及び弦間明の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
なお、社外取締役であった五代友和氏は、2014年3月16日より当社子会社の業務執行をすることとなったため、同日をもって社外取締役ではなくなっております。
2. 監査役丸岡稔、薄井信明、田中節夫及び荒井寿光の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役丸岡稔氏は、グローバル企業での財務経理部門の責任者としての経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役薄井信明氏は、大蔵事務次官及び国税庁長官等を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当事業年度中の監査役の異動は次のとおりであります。
(退任)
常勤監査役 大沼 昇（2013年6月27日任期満了により退任）
(新任)
常勤監査役 古川 真一（2013年6月27日就任）
常勤監査役 丸岡 稔（2013年6月27日就任）
6. 当社は、取締役水野博之、弦間明、監査役丸岡稔、薄井信明、田中節夫、荒井寿光の6氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の各重要な兼職先との間に特別の関係はありません。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	7 名	465百万円
監 査 役	6 名	51百万円
合 計	13名	516百万円

(注) 上記には、当事業年度に退任した監査役を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	五 代 友 和	当事業年度のうち社外取締役であった期間に開催された取締役会の9回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	水 野 博 之	当事業年度開催の取締役会の10回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	弦 間 明	当事業年度開催の取締役会の10回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	丸 岡 稔	2013年6月27日に就任後、当事業年度開催の取締役会8回及び監査役会9回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	薄 井 信 明	当事業年度開催の取締役会10回のうち9回に、監査役会11回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	田 中 節 夫	当事業年度開催の取締役会10回のうち7回に、監査役会11回のうち9回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	荒 井 寿 光	当事業年度開催の取締役会10回及び監査役会11回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 取締役五代友和氏は、2014年3月16日より当社子会社の業務執行をすることとなったため、同日をもって社外取締役ではなくなっております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに社外監査役は、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。なお、取締役五代友和氏との間で締結した責任限定契約は、同氏が2014年3月16日をもって社外取締役の要件を満たさなくなることから、同日をもって終了しております。

③ 社外役員の報酬等の総額

区 分	支 給 人 数	報 酬 等 の 額
社 外 役 員 の 報 酬 等 の 総 額	8 名	76百万円

(注) 上記社外役員の報酬等の総額は、「3. (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額」に含まれております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 190百万円

② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 271百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。また、当社は米国企業改革法（SOX法）に係る監査も受けておりますが、これら全ての合計額を記載しております。

2. 当社が会計監査人に対して対価を支払っている非監査業務の内容は、社債発行時のコンフォートレター作成に係る業務等であります。

3. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容の概要は、次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、グループ・コンプライアンス委員会が中心となって、業務プロセスや規程の整備、評価・監視体制の強化により、取締役の職務執行の適正を確保しております。また、違法行為に対する牽制機能として内部通報制度を制定し、不祥事の未然防止を図るとともに、反社会的勢力排除に向けた体制整備を行っております。さらに、ニューヨーク証券取引所上場により適用を受けている米国企業改革法（SOX法）に基づく内部統制システムの構築についても、実績を積み上げております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では、情報管理規程や文書管理規程を整備し、重要文書の特定や保管形態の明確化により、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存・管理する体制を構築しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社を取り巻く様々なリスクを把握・管理するため、リスクマネジメント規程等を制定し、リスクマネジメント委員会が中心となって、リスク管理に必要な体制の整備・強化を行っております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各部門の担当職務内容及び職務権限を明確にするため、職務分掌及び職務権限に関する規程を整備し、取締役の業務執行の効率性を確保するよう努めております。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念・行動規範・役職員活動指針においてコンプライアンスの重要性を掲げるとともに、その内容を情報システムを通じて全職員に徹底しております。また、グループ・コンプライアンス委員会が中心となって、体制強化に努めております。

(6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

持株会社である当社は、グループ各社の適正かつ調和の取れた業務運営の確保のため、適切な議決権行使等の手段を通じてグループ全体の業務運営を管理するとともに、グループ各社の内部統制システムの整備を進めております。また、情報の保存管理、リスク管理、コンプライアンス等、グループ全社で統一的な対応を実施し、グループ一体経営の確立を図っており、監査役会による監査体制も、持株会社を中心としたグループ監査体制を構築しております。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会が、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを要請した場合は、内部統制室構成員等補助業務に十分な専門性を有する者を配置することとしております。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会は、配置すべき職務補助者の選任等に関して意見を述べるができるものとしております。また、配置された補助者は、その補助業務に関しては取締役からの指揮は受けないものとしております。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役会に報告すべき事項を定める規程を制定し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については直ちに監査役会に報告することとしております。また、監査役会が使用人等から直接報告を受けられるように内部通報制度を導入しております。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼する、などを行うことができるものとしております。

6. 会社の支配に関する基本方針

当社は会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

(1) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるか否かは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えております。

しかし、株式の大規模買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付けの内容等について検討し、また、対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大規模買付けを行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解することはもちろんのこと、後記の当社の企業価値の源泉を理解したうえで、当該企業価値の源泉を中長期的に確保し、向上させることができれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。当社は、このような、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付行為に対して、必要かつ相応な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の株主、投資家の皆様に長期的かつ継続して投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、後記①に記載する当社の企業理念及び企業価値の源泉を十分に踏まえたうえで、後記②に記載する施策を実施してまいります。これらの取組みは、前記(1)の基本方針の実現に資するものと考えております。

① 当社の企業理念及び企業価値の源泉について

i. 企業理念について

当社は、「『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを企業理念としております。

また、経営の基本方針として「株主重視の基本姿勢」、「ステークホルダーとの良好な関係の維持と、良き企業市民として持続可能な社会の発展に貢献すること」を掲げております。

この基本方針の堅持に不可欠である「開かれた経営」・「透明な経営」を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制の充実を常に念頭に置いた経営を推進し、後記iiの企業価値の源泉を継続的・安定的に成長・拡大していくことにより、企業価値・株主共同の利益の確保、向上に努めます。

ii. 企業価値の源泉について

当社は、1969年に創業し、1973年にはアミューズメント機器の製造販売を開始しましたが、その後、家庭用ゲームソフトの制作へ業務を拡大させ、1997年にはカジノ機器市場へ参入する等、時代とともに進化し続ける「娯楽」の分野において、常に時代の波頭を捉え、新たな挑戦をしてまいりました。また、2001年より、高齢化社会の到来に備え、需要と関心の高まりが予想される「健康」の分野に参入し、健康サービス事業を展開してまいりました。

このように、当社はこれまでの40年間の歴史の中で、「娯楽」と「健康」の分野において事業を展開し、企業価値の源泉を培ってまいりました。具体的には、「娯楽」の領域における、デジタルエンタテインメント企業のリーディングカンパニーとして培ってきました創造的な発想力や製造技術及び制作ノウハウであり、また、これにより蓄積されたコンテンツ資産であります。また、「健康」の領域においても、全国に300を超える国内最大規模のスポーツクラブを運営するノウハウと、当社グループの制作ノウハウを活かしたオリジナルフィットネスマシンの開発・製造や、各種サプリメント等を自社で企画・開発できるメーカー機能を有していることです。当社は、「娯楽」と「健康」の分野における企業価値の源泉を、さらに成長・拡大していくよう、今後も努めてまいりたいと考えております。

② 具体的な取組みについて

当社は、自ら作り出す製品・サービスを「娯楽」と「健康」の領域で最大化すべく、2006年3月31日に持株会社体制に移行し、経営と執行を明確に分離し、各事業におきましてユーザー変化にいち早く対応できる体制にすることで、企業価値向上に努めております。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、健康サービス事業、カジノ事業及び遊技機事業に加え、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

また、当社は、前記の企業理念と経営の基本方針を達成するためには、「開かれた経営」と「透明な経営」の確保が不可欠であり、経営管理体制の一層の強化及びその有効な実践と運営に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関しましては、複数の取締役を社外取締役とするとともに、取締役の任期については1年としております。

また、米国企業改革法（SOX法）に対応した内部統制体制の維持・強化を図っております。さらに、コンプライアンスにつきましては、「コナミグループ企業行動規範」及び「コナミグループ役職員活動指針」を制定し、また、企業不祥事を未然に防止すべく、内部通報制度を全社的に奨励すると同時に、通報者の保護についても徹底しております。当社は、米国におけるカジノ機器製造・販売ライセンスの維持の観点からも、厳格なコンプライアンスの維持に努めてまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社株式の大規模買付提案に応じるか否かについては株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えておりますが、前記基本方針に記載したとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

そこで当社は、2010年6月29日開催の第38回定時株主総会の決議を受け、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入いたしました。3年間の有効期間が満了となったため、2013年6月27日開催の第41回定時株主総会の決議を受け、一部を変更のうえ継続いたしました。（以下、変更後の買収防衛策を「本プラン」という。）

本プランの概要は、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下、「大規模買付者」という。）に対し、(a) 買付実行に先立ち、買付けの目的、方法及び内容、買付価額の算定根拠等の大規模買付情報の提供を求め、(b) 大規模買付行為の類型に応じ、60日間または90日間の買付行為評価期間において、大規模買付情報を十分に評価、検討し、(c) 株主の皆様に当社取締役会としての意見を公表し、また、代替案等の提示や大規模買付者との交渉も行い、これらの一定の評価、検討、交渉の後、大規模買付者は大規模買付けを行うことができるものとするものです。（以下、前記(a) から(c) を「大規模買付ルール」という。）

そして、当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、大規模買付者にとって差別的行使条件が付された新株予約権の無償割当て等の会社法その他法律及び当社定款にて定められている適切な措置を発動し、大規模買付者に対抗します。大規模買付者が同ルールを遵守する場合には、原則として対抗措置は発動しませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合には、例外的に対抗措置を発動する場合があります。いずれの場合でも当社は、対抗措置の発動にあたり、大規模買付者に対し金銭等の経済的な利益の交付は行いません。

当社は、本プランに従った対抗措置の発動の適否及び具体的な方法等について、取締役の恣意的判断を排除するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。

また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の対抗措置発動要件を満たす場合には、株主総会を開催し、株主の皆様のご意思を確認することがあります。本プランの有効期間は2013年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2016年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までの3年間とします。

(4) 本取組みが基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではないこと等に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由により本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

① 独立委員会の設置

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除し、手続・判断の公正性・合理性を確保するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置します。独立委員会は取締役会の諮問機関として、大規模買付ルールの遵守状況の確認、買付内容等の検討及び対抗措置の検討を行い、対抗措置発動の是非について当社取締役会に勧告を行います。

② 株主意思を尊重するものであること

当社は、本プランについて株主の皆様のご意思を反映するために、定時株主総会における株主の皆様のご承認のもとに本プランを導入しております。また、本プランには有効期間を3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能であるほか、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることになります。

さらに、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認することができることとしております。

③ 外部専門家の助言

当社取締役会、監査役及び独立委員会は、その検討、判断に際して、公正性・合理性をより一層高めるため、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の外部専門家の助言を受けることができるものとします。

④ 合理的な客観的条件の設定

本プランにおける対抗措置は、予め定められた合理的な客観的条件に該当した場合のみ発動されるように設定するとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重することにしており、当社取締役会の恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

⑤ 買収防衛策に関する指針の要件等を充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示、株主意思の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、かつ、2008年6月30日付企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」も踏まえております。

また、本プランは、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨にも合致したものです。

⑥ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、係る取締役によって構成される取締役会により、廃止することができるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの全文は、インターネット上の当社のウェブサイト（http://www.konami.co.jp/zaimu/2013/0509/ja_2_2bdj6j.pdf）に掲載しております。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、配当と企業価値の向上が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。配当につきましては、連結配当性向30%以上を目処として、さらなる配当水準の向上に努めてまいります。また、内部留保につきましては、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、将来性の高い分野に対する投資に活用していく考えでおります。

当連結会計年度につきましては、2013年11月28日に1株当たり17円の間配当を実施しており、期末配当17円との合計で1株当たり34円の利益配当を実施することいたしました。

連結貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	139,658	流 動 負 債	45,328
現 金 及 び 現 金 同 等 物	50,024	短 期 借 入 金	6,458
受取手形及び売掛金 (貸倒引当金 控除後)－2014年3月31日現在の 貸倒引当金は469百万円	29,069	リ ー ス 債 務	2,078
棚 卸 資 産	30,229	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,480
繰 延 税 金 資 産	18,773	未 払 税 金	686
前払費用及びその他の流動資産	11,563	未 払 費 用	17,522
有 形 固 定 資 産	80,213	前 受 収 益	5,693
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	100,380	そ の 他 の 流 動 負 債	2,411
市 場 性 の あ る 有 価 証 券	518	固 定 負 債	49,131
関 連 会 社 に 対 す る 投 資	2,249	長期借入債務 (1年内返済予定分を除く)	15,000
識別可能な無形固定資産	39,279	リ ー ス 債 務	20,487
営 業 権	19,947	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	1,424
差 入 保 証 金	26,381	繰 延 税 金 負 債	3,052
繰 延 税 金 資 産	1,913	そ の 他 の 固 定 負 債	9,168
そ の 他 の 資 産	10,093	負 債 合 計	94,459
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	225,133
		資 本 金	47,399
		資 本 剰 余 金	74,175
		利 益 準 備 金	284
		利 益 剰 余 金	111,820
		その他の包括利益(損失)累計額	2,719
		自 己 株 式	△11,264
		非 支 配 持 分	659
		純 資 産 合 計	225,792
資 産 合 計	320,251	負 債 及 び 純 資 産 合 計	320,251

連結損益計算書

(自 2013年4月1日
至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
売 上 高		217,595
営 業 費 用		
売 上 原 価	152,279	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,369	
営 業 権 減 損 費 用	2,031	
固 定 資 産 減 損 費 用	3,220	209,899
営 業 利 益		7,696
そ の 他 の 収 益 (費 用)		
受 取 利 息	233	
支 払 利 息	△1,187	
為 替 差 損 益 - 純 額	2,560	
そ の 他 - 純 額	△74	1,532
税 引 前 当 期 純 利 益		9,228
法 人 税 等		5,331
持 分 法 投 資 利 益 - 純 額		22
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益		3,919
非 支 配 持 分 帰 属 損 益		85
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		3,834

連結資本勘定計算書
(自 2013年 4 月 1 日
至 2014年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計	非支配持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自 己 株 式			
期 首 残 高	47,399	74,175	284	113,808	1,009	△11,250	225,425	574	225,999
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△5,822			△5,822		△5,822
自 己 株 式 の 取 得						△15	△15		△15
自 己 株 式 の 処 分		0				1	1		1
包 括 利 益									
当 期 純 利 益				3,834			3,834	85	3,919
そ の 他 の 包 括 利 益					1,710		1,710		1,710
当 期 包 括 利 益 合 計							5,544	85	5,629
期 末 残 高	47,399	74,175	284	111,820	2,719	△11,264	225,133	659	225,792

貸 借 対 照 表

(2014年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(222,893)	(負 債 の 部)	(23,599)
流 動 資 産	69,741	流 動 負 債	7,282
現 金 及 び 預 金	40,156	短 期 借 入 金	5,367
営 業 未 収 入 金	4,211	未 払 金	1,173
前 払 費 用	215	未 払 費 用	245
繰 延 税 金 資 産	157	未 払 法 人 税 等	166
短 期 貸 付 金	22,633	預 り 金	26
そ の 他	2,366	そ の 他	304
固 定 資 産	153,152	固 定 負 債	16,317
有 形 固 定 資 産	180	社 債	15,000
建 物 付 属 設 備	70	繰 延 税 金 負 債	133
車 両 運 搬 具	36	資 産 除 去 債 務	98
工 具 器 具 備 品	74	そ の 他	1,085
無 形 固 定 資 産	8	(純 資 産 の 部)	(199,293)
ソ フ ト ウ ェ ア	5	株 主 資 本	199,230
商 標 権	2	資 本 金	47,398
意 匠 権	1	資 本 剰 余 金	40,118
そ の 他	0	資 本 準 備 金	36,893
投 資 そ の 他 の 資 産	152,962	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,224
投 資 有 価 証 券	507	利 益 剰 余 金	122,576
関 係 会 社 株 式	122,039	利 益 準 備 金	283
長 期 貸 付 金	30,077	そ の 他 利 益 剰 余 金	122,292
そ の 他	337	別 途 積 立 金	80,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	42,292
		自 己 株 式	△10,863
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	63
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	63
合 計	222,893	合 計	222,893

損益計算書
(自 2013年4月1日
至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

科 目							金 額	
営	業	収	益					
経	営	管	理	料	収	入	4,039	
受	取	配	当	金	収	入	11,956	15,995
営	業	費	用					
販	売	費	及	び	一	般		5,090
管	理	費						
営	業	利	益					10,905
営	業	外	収	益				
受		取	利	息			567	
為		替	差	益			1,293	
そ		の	他				18	1,879
営	業	外	費	用				
支		払	利	息			25	
社		債	利	息			84	
社		債	発	行	費		84	
そ		の	他				56	251
経	常	利	益					12,534
特	別	損	失					
固	定	資	産	除	却	損	1	1
税	引	前	当	期	純	利		12,533
法	人	税	、	住	民	税	382	
法	人	税	等	調	整	額	△19	362
当	期	純	利	益				12,170

株主資本等変動計算書

(自 2013年 4 月 1 日
至 2014年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2013年4月1日期首残高	47,398	36,893	3,224	40,118	283	80,000	35,944	116,228	△10,849	192,895
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△5,821	△5,821		△5,821
当 期 純 利 益							12,170	12,170		12,170
自 己 株 式 の 取 得									△14	△14
自 己 株 式 の 処 分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当 期 変 動 額 合 計	－	－	0	0	－	－	6,348	6,348	△13	6,334
2014年3月31日期末残高	47,398	36,893	3,224	40,118	283	80,000	42,292	122,576	△10,863	199,230

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2013年4月1日期首残高	11	11	192,906
当期変動額			
剰余金の配当			△5,821
当期純利益			12,170
自己株式の取得			△14
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	51	51	51
当期変動額合計	51	51	6,386
2014年3月31日期末残高	63	63	199,293

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月28日

コ ナ ミ 株 式 会 社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 義 晃 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コナミ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、コナミ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、平成25年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成26年5月28日

コナミ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 英 滋 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 山根 洋 人 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 義 晃 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コナミ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2013年4月1日から2014年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」（会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項）の整備に関する取締役会決議に関してその内容を確認し、同決議に基づく体制の整備状況について取締役及び使用人等から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会等における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社からの事業の報告を受け、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。

会計監査については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書、並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2014年5月28日

コナミ株式会社 監査役会

常勤監査役	古川真一	印
常勤監査役	丸岡稔	印
監査役	薄井信明	印
監査役	田中節夫	印
監査役	荒井寿光	印

(注) 常勤監査役丸岡稔、監査役薄井信明、監査役田中節夫及び監査役荒井寿光是、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議 案 取締役9名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため取締役2名を増員することとし、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	上 月 景 正 (1940年11月12日生)	1973年3月 コナミ工業株式会社（現コナミ株式会社）設立 1987年6月 当社代表取締役会長 1994年6月 当社代表取締役会長兼社長 2012年6月 当社代表取締役会長（現任） ＜重要な兼職の状況＞ 一般財団法人上月財団理事長	152,001株
2	上 月 拓 也 (1971年5月19日生)	1997年11月 Konami Computer Entertainment America, Inc. 取締役副社長 2001年10月 Konami Corporation of America取締役社長 2002年10月 Konami Computer Entertainment Hawaii, Inc.取締役会長 兼Konami Corporation of America取締役会長 2009年6月 当社取締役 2011年6月 当社代表取締役 2012年6月 当社代表取締役社長（現任） ＜重要な兼職の状況＞ Konami Corporation of America取締役会長	19,576株
3	東 尾 公 彦 (1959年9月24日生)	1997年12月 当社入社 2005年6月 当社取締役人事本部長 2008年5月 当社代表取締役副社長 2012年6月 当社取締役（現任） ＜重要な兼職の状況＞ 関東ITソフトウェア健康保険組合理事長 リゾートソリューション株式会社社外取締役	26,913株
※4	田 中 富 美 明 (1961年3月10日生)	1981年4月 当社入社 2006年3月 株式会社コナミデジタルエンタテインメント代表取締役 社長（現任）	87,541株
※5	坂 本 哲 (1948年8月22日生)	1996年11月 Konami Australia Pty Ltd取締役社長（現任） 2002年7月 Konami Gaming, Inc.取締役会長（現任）	—

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	五代 友 和 (1939年10月6日生)	1975年 6 月 摩耶商事株式会社（現株式会社マヤテック）代表取締役社長 1992年 5 月 当社取締役（現任） 2006年 6 月 株式会社マヤテック代表取締役会長（現任） 2014年 3 月 K P E 株式会社代表取締役会長（現任）	13,142株
7	水野 博 之 (1929年4月20日生)	1990年 6 月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）副社長 1994年 8 月 スタンフォード大学顧問教授 2001年 6 月 当社取締役（現任）	11,073株
8	弦 間 明 (1934年8月1日生)	1997年 6 月 株式会社資生堂代表取締役社長 2001年 6 月 同社代表取締役執行役員会長 2003年 6 月 同社相談役 2004年 6 月 当社取締役（現任） 2013年 4 月 株式会社資生堂特別顧問（現任）	8,000株
※9	山口 香 (1964年12月28日生)	2007年 4 月 武蔵大学人文学部教授 2008年 4 月 筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授 2011年10月 筑波大学体育系准教授（現任） <重要な兼職の状況> 東京都教育委員会委員 公益財団法人日本オリンピック委員会理事	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. ※印は新任取締役候補者であります。
3. 各候補者が所有する当社の株式の数には、コナミ役員持株会における本人の持分を含めて記載しております。
4. 水野博之、弦間明及び山口香の3氏は、社外取締役候補者であります。
5. 山口香氏は2014年6月27日開催予定の当社定時株主総会までに、同氏の所属する国立大学法人筑波大学職員兼業規程に基づく同大学の許可を得て就任予定であります。
6. 当社は、水野博之及び弦間明の両氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。両氏及び山口香氏の選任をご承認いただいた場合、当社はこれら3氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
7. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者とした理由
- 水野博之及び弦間明の両氏は、事業法人の経営者としての豊富な経験と実績、見識を有し、また業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断し、候補者いたしました。
- 山口香氏は、女子柔道界の先駆者として過去に多くの国際大会で数々の実績を収め、また現在は国立大学で教鞭を執る傍らスポーツや教育に関する様々な提言を行われております。これらの豊富な経験と知見は、より多様な視点が求められる当社取締役会の運営に資するところが大きいと判断し、候補者いたしました。
- (2) 当社の社外取締役に就任してからの年数（本総会終結の時まで）
- 水野博之氏 13年
- 弦間 明氏 10年

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、水野博之及び弦間明の両氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しており、両氏が選任された場合、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、山口香氏が選任された場合、当社と同氏は、同様の内容の契約を締結する予定であります。

以 上

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

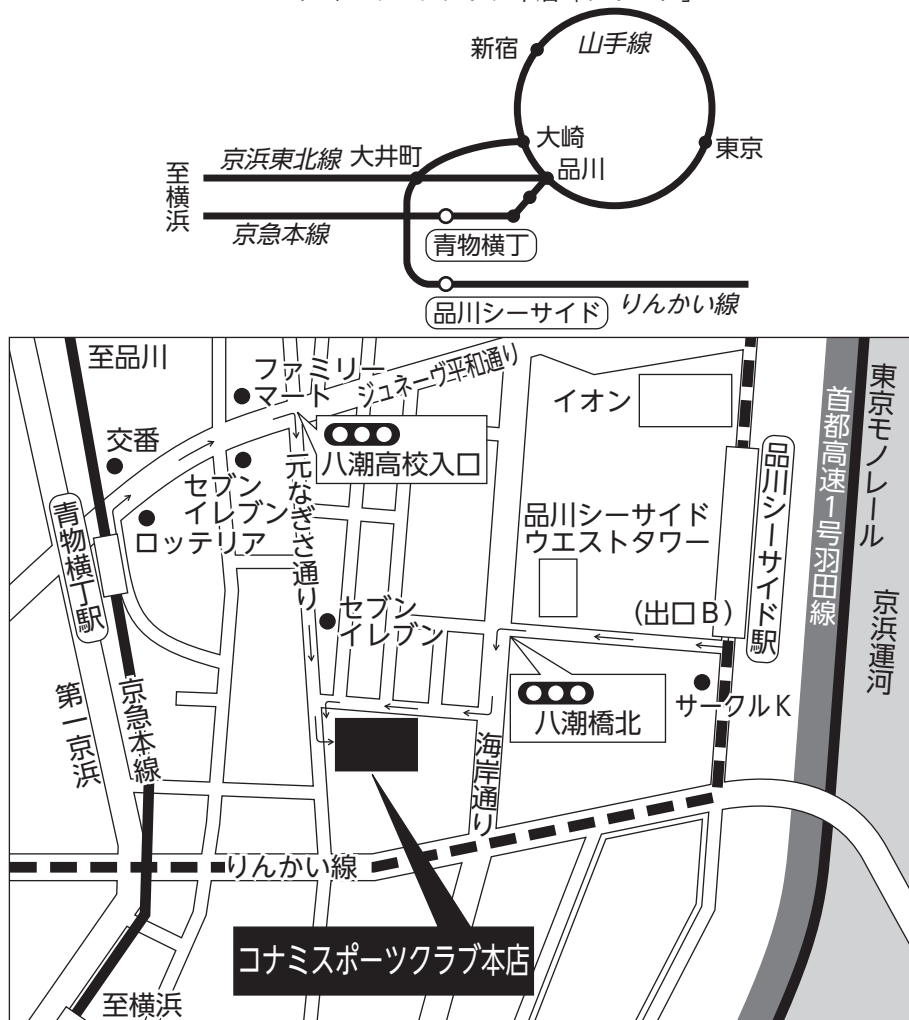
Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

<株主総会会場ご案内図>

会場 東京都品川区東品川四丁目10番1号
コナミスポーツクラブ本店「アリーナ」



～交通機関～

■京急本線「青物横丁」駅（特急・急行停車）より徒歩5分

■りんかい線「品川シーサイド」駅（出口B）より徒歩5分

*駐車場の用意がございませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。